

一般会計等財務書類 4 表について
(令和元年度一般会計等決算)

令和 2 年 9 月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について	1
I 財務書類の作成基準	
1. 対象会計	2
2. 作成基準日等	2
3. 財務書類 4 表の関係	2
II 貸借対照表	
1. 貸借対照表とは	3
2. 貸借対照表の見方	3
3. 令和元年度貸借対照表	4
4. 貸借対照表の概要	10
5. 貸借対照表を活用した財政分析	11
III 行政コスト計算書	
1. 行政コスト計算書とは	13
2. 行政コスト計算書の見方	13
3. 令和元年度行政コスト計算書	14
4. 行政コスト計算書の概要	16
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析	17
IV 純資産変動計算書	
1. 純資産変動計算書とは	18
2. 純資産変動計算書の見方	18
3. 令和元年度純資産変動計算書	19
4. 純資産変動計算書の概要	19
V 資金収支計算書	
1. 資金収支計算書とは	20
2. 資金収支計算書の見方	20
3. 令和元年度資金収支計算書	21
4. 資金収支計算書の概要	23

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、香芝市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

香芝市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）による複式仕訳による作成	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計が対象となります。

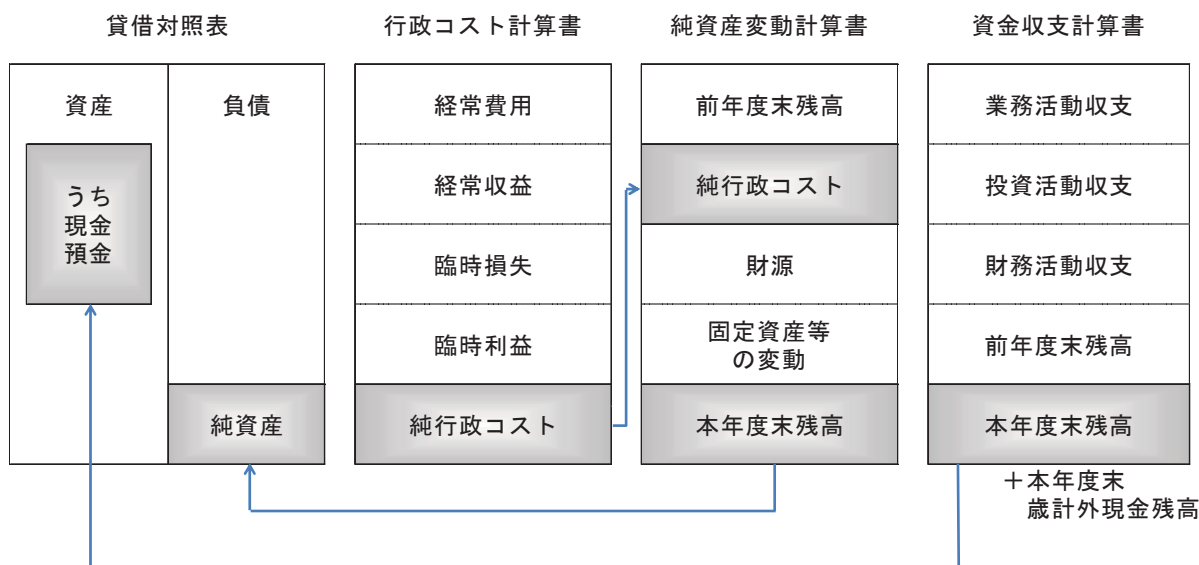
2. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、79,274人です。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や関係団体への出資金などの投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払いが予定されている地方債や賞与引当金などを表したもの
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金など将来現金化することが可能な財産を表したもの	純 資 産	
		固定資産等 形 成 分	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産を表したものの

3. 令和元年度貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,431,593	固定負債	31,235,729
有形固定資産	98,735,607	地方債	27,572,687
事業用資産	43,691,378	長期未払金	-
土地	28,746,455	退職手当引当金	2,871,972
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,155,394	その他	791,070
建物減価償却累計額	△ 34,921,993	流動負債	3,928,038
工作物	621,203	1年内償還予定地方債	3,249,658
工作物減価償却累計額	△ 355,367	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,105
航空機	-	預り金	279,476
航空機減価償却累計額	-	その他	126,800
その他	-	負債合計	35,163,767
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	445,685	固定資産等形成分	104,115,620
インフラ資産	54,709,509	余剰分(不足分)	△ 34,191,971
土地	27,123,436		
建物	58,791		
建物減価償却累計額	△ 42,634		
工作物	64,341,566		
工作物減価償却累計額	△ 37,230,498		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	458,848		
物品	1,031,078		
物品減価償却累計額	△ 696,358		
無形固定資産	8,583		
ソフトウェア	8,583		
その他	-		
投資その他の資産	3,687,403		
投資及び出資金	204,971		
有価証券	1,239		
出資金	203,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	370,383		
長期貸付金	-		
基金	3,145,320		
減債基金	-		
その他	3,145,320		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,271		
流動資産	2,655,822		
現金預金	629,400		
未収金	111,071		
短期貸付金	-		
基金	1,684,027		
財政調整基金	1,455,147		
減債基金	228,880		
棚卸資産	259,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,554		
資産合計	105,087,415	純資産合計	69,923,649
		負債及び純資産合計	105,087,415

注 記

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 事業用資産及びインフラ資産

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 15 年～60 年

物品 4 年～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 売却可能資産

(1) 範囲

香芝市公有財産活用検討委員会等の庁内組織において売却予定とされている公共資産

(2) 内訳

土地（事業用資産） 360,561 千円（360,561 千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（360,561 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

6. 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,190,054 千円

7. 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,092,282 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,905,938 千円
将来負担額	40,194,079 千円
充当可能基金額	6,309,667 千円
特定財源見込額	287,958 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,190,054 千円

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	77,671,137	2,405,525	1,107,925	78,968,737	35,277,360	981,791	43,691,378
土地	28,734,281	17,862	5,688	28,746,455			28,746,455
立木竹	0	0	0	0			0
建物	48,178,535	978,641	1,782	49,155,394	34,921,993	955,556	14,233,401
工作物	541,651	79,552	0	621,203	355,367	26,235	265,836
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	216,669	1,329,471	1,100,455	445,685			445,685
インフラ資産	91,473,838	761,168	252,364	91,982,641	37,273,132	1,271,307	54,709,509
土地	27,039,235	97,474	13,272	27,123,436			27,123,436
建物	58,791	0	0	58,791	42,634	1,431	16,157
工作物	64,089,748	251,818	0	64,341,566	37,230,498	1,269,876	27,111,068
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	286,064	411,876	239,092	458,848			458,848
物品	1,102,867	56,284	128,073	1,031,078	696,358	69,635	334,721
合計	170,247,842	3,222,978	1,488,363	171,982,457	73,246,850	2,322,734	98,735,607

(単位：千円)

2 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,089,236	56,199,761	6,762,889	1,337,887	33,208	265,951	11,279,803	78,968,737
土地	1,684,312	20,813,188	1,786,502	313,085	3,660	208,823	3,936,886	28,746,455
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,401,974	34,779,801	4,905,385	830,836	0	56,357	7,181,041	49,155,394
工作物	2,950	175,611	56,478	193,966	29,548	772	161,877	621,203
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	431,161	14,525	0	0	0	0	445,685
インフラ資産	91,972,072	3,229	6,879	0	0	0	462	91,982,641
土地	27,116,558	0	6,879	0	0	0	0	27,123,436
建物	58,791	0	0	0	0	0	0	58,791
工作物	64,341,566	0	0	0	0	0	0	64,341,566
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	455,157	3,229	0	0	0	0	462	458,848
物品	13,419	360,704	26,666	147,053	0	167,115	316,123	1,031,078
合計	95,074,727	56,563,694	6,796,434	1,484,940	33,208	433,066	11,596,388	171,982,457

主な施設の状況（令和元年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	貸借対照表 建 物	貸借対照表 減価償却累計額	本年度末残高
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	560,367	176,981	383,386
	総合プール	昭和59年	178,114	127,945	50,169
教育	五位堂小学校	昭和43年	2,301,822	2,137,808	164,014
	下田小学校	昭和42年	2,084,628	1,995,333	89,295
	二上小学校	昭和44年	2,049,101	1,574,890	474,211
	関屋小学校	昭和46年	1,850,527	1,684,046	166,480
	志都美小学校	昭和37年	2,027,445	1,895,202	132,244
	三和小学校	昭和51年	1,155,668	964,725	190,944
	鎌田小学校	昭和57年	652,505	526,603	125,902
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	1,848,906	1,174,531	674,376
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,257,216	852,256	404,961
	旭ヶ丘小学校	平成6年	1,287,408	624,985	662,423
	香芝中学校	昭和49年	3,439,126	3,161,775	277,351
	香芝西中学校	昭和57年	2,699,400	2,120,062	579,338
	香芝東中学校	昭和58年	2,256,486	1,660,489	595,997
	香芝北中学校	平成11年	3,558,753	1,473,067	2,085,685
	五位堂幼稚園	昭和46年	193,557	188,564	4,993
	二上幼稚園	昭和47年	75,107	70,894	4,213
	志都美幼稚園	昭和48年	88,643	84,780	3,863
	関屋幼稚園	昭和50年	112,404	108,075	4,329
	三和幼稚園	昭和50年	131,606	126,546	5,060
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	202,369	185,915	16,454
旭ヶ丘幼稚園	平成16年	347,556	110,098	237,458	
認定こども園鎌田幼稚園	昭和62年	143,910	136,409	7,501	
認定こども園下田幼稚園	昭和45年	254,780	242,350	12,430	
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	80,964	80,415	549
	五位堂保育所	昭和52年	80,354	77,279	3,074
	若葉保育所	昭和52年	209,344	208,260	1,084
	みつわ保育所	平成28年	617,366	69,240	548,126
	二上保育所	昭和57年	125,623	125,358	265
	福祉センター	平成10年	3,217,158	1,414,230	1,802,929
環境衛生	火葬場	平成9年	116,933	49,306	67,627
	保健センター	平成24年	533,447	77,350	456,097
総務	庁舎	昭和51年	2,529,493	2,183,317	346,176

（注）取得年度は、最も古い建物の取得年度とするものです。

4. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、「土地や建物などの財産」、「貸付金や未収金などの権利」など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,050億8,741万5千円、市民一人当たり132万6千円となっています。

資産の93.7%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（41.6%）と道路や公園といったインフラ資産（52.1%）で構成されています。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
資産総額	105,087,415	105,630,080	△542,665
市民一人当たり	1,326	1,333	△7

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は351億6,376万7千円、市民一人当たり44万4千円となっています。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
負債総額	35,163,767	36,763,365	△1,599,598
市民一人当たり	444	464	△20

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は699億2,364万9千円、市民一人当たり88万2千円となっています。

(単位：千円)

	令和元年度	平成 30 年度	増減
純資産総額	69,923,649	68,866,715	1,056,934
市民一人当たり	882	869	13

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。前年度と比較して1.3%高くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 69,923,649 \text{ 千円} & \div & 105,087,415 \text{ 千円} & = & 66.5\% \end{array}$$

(2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。前年度と比較して1.3%低くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 35,163,767 \text{ 千円} & \div & 105,087,415 \text{ 千円} & = & 33.5\% \end{array}$$

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。前年度と比較して、「これまでの世代による社会資本形成の負担比率」は1.3%高くなっており、「将来の世代による社会資本形成の負担比率」は0.4%高くなっています。

① これまでの世代による社会資本形成の負担比率

純資産総額		固定資産		
69,923,649 千円	÷	102,431,593 千円	=	68.3%

② 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高※		固定資産		
18,087,468 千円	÷	102,431,593 千円	=	17.7%

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債を除きます。

(4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。前年度と比較して、「歳入総額に対する資産比率」は0.2年減っており、「歳入総額に対する純資産比率」は0.1年減っております。

① 歳入総額に対する資産比率

資産総額		歳入総額※		
105,087,415 千円	÷	25,492,181 千円	=	4.1年

② 歳入総額に対する純資産比率

純資産総額		歳入総額※		
69,923,649 千円	÷	25,492,181 千円	=	2.7年

※歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。前年度と比較して1.3%高くなっています。

減価償却累計額		取得価額		
73,246,850 千円	÷	115,208,032 千円	=	63.6%

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表しています。

2. 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	職員給与や議員報酬、退職給付費用などを表したものの	
物件費等		
物件費 維持補修費 減価償却費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費などを表したものの	
その他業務費用		
支払利息 徴収不能引当金繰入額	地方債の支払利息など上記以外の費用を表したものの	
移転費用		
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金	市民や団体への補助金、児童手当や生活保護費等の社会保障関係給付などを表したものの	
経常収益		
使用料及び手数料 その他	使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等を表したものの	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などを表したものの	
臨時利益	資産売却益などを表したものの	

3. 令和元年度行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,129,147
業務費用	10,526,764
人件費	3,761,643
職員給与費	3,312,821
賞与等引当金繰入額	272,105
退職手当引当金繰入額	31,458
その他	145,260
物件費等	6,424,741
物件費	3,768,206
維持補修費	322,471
減価償却費	2,331,015
その他	3,050
その他の業務費用	340,380
支払利息	200,952
徴収不能引当金繰入額	10,552
その他	128,875
移転費用	10,602,383
補助金等	2,824,254
社会保障給付	5,915,537
他会計への繰出金	1,861,163
その他	1,428
経常収益	990,625
使用料及び手数料	278,687
その他	711,939
純経常行政コスト	△ 20,138,521
臨時損失	7,984
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,984
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,234
資産売却益	3,234
その他	-
純行政コスト	△ 20,143,271

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	合計	構成比率	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常費用	21,129,147	100.0%	2,354,916	3,543,427	9,699,794	1,785,851	307,397	880,308	2,557,453
業務費用	10,526,764	49.8%	1,963,524	2,853,927	1,891,148	1,120,085	203,182	55,754	2,439,144
人件費	3,761,643	17.8%	184,035	812,079	1,040,220	347,474	83,835	19,884	1,274,117
職員給与費	3,312,821	15.7%	168,445	733,939	951,351	318,257	67,951	3,375	1,069,503
賞与等引当金繰入額	272,105	1.3%	13,836	60,283	78,141	26,141	5,581	277	87,846
退職手当引当金繰入額	31,458	0.1%	1,600	6,969	9,034	3,022	645	32	10,156
その他	145,260	0.7%	155	10,887	1,694	9,657	9,657	16,200	106,613
物件費等	6,424,741	30.4%	1,719,686	1,995,384	756,153	771,577	119,297	34,971	1,027,173
物件費	3,768,206	17.8%	265,592	1,253,870	602,080	729,478	108,465	14,346	794,374
維持補修費	322,471	1.5%	141,322	72,335	38,059	8,934	8,943	182	52,695
減価償却費	2,331,015	11.0%	1,312,676	669,261	115,936	32,727	1,889	20,443	178,083
その他	3,050	0.0%	95	417	78	439	0	0	2,021
その他の業務費用	340,380	1.6%	59,803	45,965	94,775	1,034	50	900	137,854
支払利息	200,952	1.0%	59,798	45,104	9,891	846	50	384	84,879
徴収不能引当金繰入額	10,552	0.0%	0	0	0	0	0	0	10,552
その他	128,875	0.6%	5	861	84,884	187	0	516	42,422
移転費用	10,602,383	50.2%	391,392	689,500	7,808,646	665,766	104,215	824,554	118,309
補助金等	2,824,254	13.4%	1,100	309,346	810,171	665,179	103,951	816,400	118,107
社会保障給付	5,915,537	28.0%	0	380,053	5,535,484	0	0	0	0
他会計への繰出金	1,861,163	8.8%	390,179	0	1,462,984	0	0	8,000	0
その他	1,428	0.0%	113	101	7	587	264	154	203
経常収益	990,625		166,388	582,122	51,882	32,436	1,288	933	155,576
使用料及び手数料	278,687		160,429	37,477	18,033	19,974	17	0	42,757
その他	711,939		5,959	544,646	33,849	12,462	1,271	933	112,819
純経常行政コスト	△ 20,138,521		△ 2,188,528	△ 2,961,305	△ 9,647,912	△ 1,753,415	△ 306,110	△ 879,375	△ 2,401,877
臨時損失	7,984		0	2,708	0	0	0	0	5,275
災害復旧事業費	0		0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	7,984		0	2,708	0	0	0	0	5,275
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,234		300	0	0	2,581	0	0	352
資産売却益	3,234		300	0	0	2,581	0	0	352
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 20,143,271		△ 2,188,228	△ 2,964,013	△ 9,647,912	△ 1,750,834	△ 306,110	△ 879,375	△ 2,406,800

(単位：千円)

4. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は211億2,914万7千円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は9億9,062万5千円で、純経常行政コストは201億3,852万1千円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは201億4,327万1千円となっています。

これは市民一人当たりでは、25万4千円の純行政コストを要していることとなります。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用総額	21,129,147	20,783,067	346,080
経常収益総額	990,625	1,059,997	△69,372
純経常行政コスト	20,138,521	19,723,070	415,451
純行政コスト総額	20,143,271	19,734,106	409,165
市民一人当たり	254	249	5

行政コストの構成

経常費用の総額が211億2,914万7千円となっており、その内訳は、人件費が37億6,164万3千円で17.8%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として64億2,474万1千円で30.4%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が59億1,553万7千円で28.0%、他会計などへの支出が18億6,116万3千円で8.8%となっています。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用総額	21,129,147	20,783,067	346,080
人件費	3,761,643	3,965,417	△203,774
物件費等	6,424,741	5,859,449	565,292
社会保障関係移転支出	5,915,537	5,557,295	358,242
他会計などへの支出	1,861,163	1,809,976	51,187

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。前年度と比較して1.6%低くなっています。

純経常行政コスト		財源		
20,138,521 千円	÷	21,061,464 千円	=	95.6%

(2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の水準を把握することができます。前年度と比較して0.4%低くなっています。

経常収益		経常費用		
990,625 千円	÷	21,129,147 千円	=	4.7%

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財源	市税、地方譲与税などの税金等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表したもの
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表したもの

3. 令和元年度純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,866,715	104,188,000	△ 35,321,285
純行政コスト (△)	△ 20,143,271		△ 20,143,271
財源	21,061,464		21,061,464
税収等	15,471,507		15,471,507
国県等補助金	5,589,957		5,589,957
本年度差額	918,193		918,193
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 211,121	211,121
有形固定資産等の増加		1,738,260	△ 1,738,260
有形固定資産等の減少		△ 2,352,277	2,352,277
貸付金・基金等の増加		629,506	△ 629,506
貸付金・基金等の減少		△ 226,609	226,609
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	138,741	138,741	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,056,934	△ 72,379	1,129,314
本年度末純資産残高	69,923,649	104,115,620	△ 34,191,971

4. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト201億4,327万1千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は210億6,146万4千円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄えたことがわかります。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
純行政コスト	20,143,271	19,734,106	409,165
財源	21,061,464	20,285,242	776,222

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出を表したもの
投資活動収支	公共施設や道路整備などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などを表したもの
財務活動収支	地方債や借入金などの借入（収入）や償還（支出）などを表したもの

3. 令和元年度資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,131,982
業務費用支出	8,529,600
人件費支出	4,142,403
物件費等支出	4,069,155
支払利息支出	200,952
その他の支出	117,090
移転費用支出	10,602,383
補助金等支出	2,824,254
社会保障給付支出	5,915,537
他会計への繰出支出	1,861,163
その他の支出	1,428
業務収入	21,796,916
税金等収入	15,476,521
国県等補助金収入	5,350,215
使用料及び手数料収入	278,934
その他の収入	691,245
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,664,934
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,387,497
公共施設等整備費支出	1,861,313
基金積立金支出	526,069
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	115
その他の支出	-
投資活動収入	834,733
国県等補助金収入	239,742
基金取崩収入	138,326
貸付金元金回収収入	115
資産売却収入	456,551
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,552,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,622,776
地方債償還支出	3,506,818
その他の支出	115,958
財務活動収入	2,388,800
地方債発行収入	2,388,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,233,976
本年度資金収支額	△ 121,807
前年度末資金残高	471,732
本年度末資金残高	349,925
前年度末歳計外現金残高	264,338
本年度歳計外現金増減額	15,137
本年度末歳計外現金残高	279,476
本年度末現金預金残高	629,400

注 記

1. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2. 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 2,865,886 千円

投資活動収支 Δ 1,552,764 千円

基礎的財政収支 1,313,122 千円

3. 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,300,000 千円

4. 資金収支計算書の概要

財務活動収支は、12億3,397万6千円の赤字となっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計27億8,674万円に対し、業務活動収支の黒字が26億6,493万4千円となっており、全体の収支は赤字となっています。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	増減
財務活動収支	△1,233,976	△1,873,351	639,375
投資活動収支			
財務活動収支	△2,786,740	△2,234,832	△551,908
業務活動収支	2,664,934	2,391,385	273,549